



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社

コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,014	△0.3	186	△43.1	204	△39.6	△18	—
26年3月期第3四半期	12,050	△0.6	328	△19.1	338	△19.0	149	4.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 190百万円 (△24.7%) 26年3月期第3四半期 252百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1.01	—
26年3月期第3四半期	8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,105	—	8,015	—	—	49.8
26年3月期	16,861	—	7,895	—	—	46.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,015百万円 26年3月期 7,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,084	△0.7	386	△27.3	417	△27.3	120	△48.9	6.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,818,257 株	26年3月期	23,818,257 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	5,226,964 株	26年3月期	5,226,884 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	18,591,359 株	26年3月期3Q	18,595,275 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった経済対策や金融緩和政策により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、消費増税に伴う需要の反動の長期化や円安の進行による物価上昇等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります外食・中食産業におきましても、人件費関連コストの増大や原材料価格の上昇等、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は120億14百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比43.1%減）、経常利益は2億4百万円（前年同四半期比39.6%減）、四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金繰入額1億11百万円を特別損失に計上した影響により、18百万円の四半期純損失（前年同四半期は1億49百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(業務用厨房関連事業)

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は117億62百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、前年同四半期に比べ37百万円の減収となりました。営業利益は営業費用の上昇の影響から4億63百万円（前年同四半期比22.7%減）と前年同四半期に比べ1億36百万円の減益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億51百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

●資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、81億62百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金13億79百万円の減少と現金及び預金4億5百万円、商品1億23百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、79億42百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億82百万円の増加と長期預金1億円、繰延税金資産1億6百万円の減少が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、161億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、68億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金5億87百万円、未払法人税等1億71百万円及び1年内返済予定長期借入金1億12百万円の減少と厚生年金基金解散損失引当金の計上額1億11百万円が相殺されたものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、12億72百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債8百万円、役員退職慰労引当金7百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、80億15百万円となりました。これは主に、その他有価証券差額金の増加額1億77百万円と株主配当金の支払額92百万円、四半期純損失18百万円（前年同期は1億49百万円の四半期純利益）の計上の減少要因が相殺されたものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月12日に公表しました業績予想に予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が35,419千円減少し、利益剰余金が22,796千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」で特例解散の決議がなされたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を引当金に計上することといたしました。

このため、当第3四半期連結累計期間において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額111,141千円を特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,440	3,554,630
受取手形及び売掛金	4,258,945	2,879,567
商品	1,345,023	1,468,368
製品	1,025	5,135
仕掛品	17,801	12,161
原材料及び貯蔵品	58,120	53,226
繰延税金資産	84,299	80,969
その他	73,557	130,747
貸倒引当金	△32,600	△22,100
流動資産合計	8,955,613	8,162,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,778,632	2,713,053
機械装置及び運搬具(純額)	140,834	153,030
土地	2,561,589	2,561,589
建設仮勘定	2,000	-
その他(純額)	69,672	79,274
有形固定資産合計	5,552,729	5,506,947
無形固定資産		
ソフトウェア	27,230	22,909
その他	53,510	53,341
無形固定資産合計	80,740	76,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,481	1,626,525
長期貸付金	1,019	974
長期預金	400,000	300,000
繰延税金資産	257,278	150,374
その他	404,792	415,907
貸倒引当金	△135,018	△134,677
投資その他の資産合計	2,272,552	2,359,103
固定資産合計	7,906,022	7,942,301
資産合計	16,861,635	16,105,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749,884	4,162,052
短期借入金	2,119,000	2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	137,500	25,000
未払法人税等	177,947	6,439
賞与引当金	96,504	4,825
厚生年金基金解散損失引当金	-	111,141
その他	396,969	389,084
流動負債合計	7,677,805	6,817,543
固定負債		
退職給付に係る負債	948,875	939,915
役員退職慰労引当金	316,866	308,766
その他	23,069	23,520
固定負債合計	1,288,811	1,272,202
負債合計	8,966,617	8,089,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,347,308	2,258,370
自己株式	△942,140	△942,154
株主資本合計	7,605,845	7,516,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,540	508,963
退職給付に係る調整累計額	△42,367	△10,591
その他の包括利益累計額合計	289,173	498,371
純資産合計	7,895,018	8,015,264
負債純資産合計	16,861,635	16,105,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,050,502	12,014,299
売上原価	9,099,926	9,178,313
売上総利益	2,950,575	2,835,985
販売費及び一般管理費	2,621,833	2,649,008
営業利益	328,741	186,977
営業外収益		
受取利息	883	1,165
受取配当金	10,160	11,456
受取家賃	6,708	6,192
為替差益	-	4,403
その他	16,068	14,209
営業外収益合計	33,821	37,426
営業外費用		
支払利息	14,785	14,341
為替差損	3,421	-
支払手数料	5,645	5,645
営業外費用合計	23,852	19,986
経常利益	338,710	204,417
特別損失		
固定資産除却損	8,530	4,192
固定資産売却損	320	251
減損損失	18,615	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	111,141
特別損失合計	27,465	115,584
税金等調整前四半期純利益	311,244	88,832
法人税、住民税及び事業税	170,448	125,845
法人税等調整額	△8,228	△18,235
法人税等合計	162,219	107,610
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149,025	△18,777
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,025	△18,777

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149,025	△18,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,747	177,423
退職給付に係る調整額	-	31,775
その他の包括利益合計	103,747	209,198
四半期包括利益	252,772	190,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,772	190,420
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の処分

平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日をもって別途積立金の減少を行いました。

会社法第452条の規定に基づき、下記の通り、別途積立金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

別途積立金の減少額	2,250,000,000円
繰越利益剰余金の増加額	2,250,000,000円

2. 利益準備金の額の減少

平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会における決議に基づき、平成26年8月9日をもって利益準備金の額の減少を行いました。

会社法第448条第1項の規定に基づき、下記の通り、利益準備金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

利益準備金の減少額	410,223,375円
繰越利益剰余金の増加額	410,223,375円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,800,438	250,063	12,050,502	—	12,050,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,152	9,152	△9,152	—
計	11,800,438	259,215	12,059,654	△9,152	12,050,502
セグメント利益	599,935	146,134	746,070	△417,328	328,741

(注) 1 セグメント利益の調整額△417,328千円には、全社費用△421,342千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「業務用厨房関連事業」セグメントにおいて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の遊休資産である栃木県那須郡の土地について、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結累計期間において、18,615千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,762,474	251,825	12,014,299	—	12,014,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,152	9,152	△9,152	—
計	11,762,474	260,977	12,023,451	△9,152	12,014,299
セグメント利益	463,556	153,671	617,228	△430,251	186,977

(注) 1 セグメント利益の調整額△430,251千円には、全社費用△435,160千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。